



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 中外炉工業株式会社

コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 南場 賢一郎

TEL 06-6221-1251

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,298	△10.0	△324	—	△368	—	△564	—
24年3月期	36,998	△3.3	2,000	△48.1	2,262	△43.5	1,354	△41.5

(注) 包括利益 25年3月期 △917百万円 (—%) 24年3月期 1,285百万円 (△32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.00	—	△2.6	△0.9	△1.0
24年3月期	16.19	—	6.0	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △73百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,588	20,310	52.5	253.60
24年3月期	43,267	22,395	51.7	272.88

(参考) 自己資本 25年3月期 20,256百万円 24年3月期 22,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	139	△354	△1,182	8,346
24年3月期	△6,145	△260	△1,529	9,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	655	49.4	3.0
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	479	—	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	140.8	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△26.7	△940	—	△870	—	△840	—	△10.52
通期	29,000	△12.9	260	—	380	—	340	—	4.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	89,230,015 株	24年3月期	89,230,015 株
25年3月期	9,353,462 株	24年3月期	7,316,855 株
25年3月期	80,638,054 株	24年3月期	83,689,152 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,665	△11.7	△552	—	△400	—	△588	—
24年3月期	33,593	△8.9	1,637	△57.9	2,064	△49.1	1,249	△45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△7.30	—
24年3月期	14.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	36,652		19,588		53.4		245.23	
24年3月期	41,114		21,739		52.9		265.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,588百万円 24年3月期 21,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を契機に、新政権の経済政策への期待感から円安・株高が進行するなど、景気の先行きによりやく明るさが見え始めましたが、それまでは、長期化する円高や日中関係の冷え込み等により、輸出や生産が低迷し、景気は総じて弱含みで推移しました。

海外では、米国は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の財政・金融危機や、中国・インド等の新興国での成長鈍化懸念もあり、世界経済も不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では建設・土木向けが堅調でしたが、造船などの製造業向けが減少し、アジア鉄鋼需給の緩和もあり、投資意欲は盛り上がりませんでした。

自動車業界では、2012年9月のエコカー補助金終了後は国内販売の落ち込みが続き、また、日中関係の影響により、最大市場である中国での販売も急激に減少し、設備投資は抑制されました。

また、台湾のタッチパネルメーカでは、スマートフォンやタブレット端末の普及で中小型パネル市場は拡大しましたが、新製品の見極めに時間をかけるなど、新しい設備投資には慎重でした。

このような国内設備投資の縮小と顧客のグローバル展開に対応するため、昨年タイ並びにインドネシアに子会社を設立し、好調な東南アジア市場の需要を取り込むとともに、中国において、従来の日系メーカに加え現地メーカの開拓にも一層注力し、受注・売上の確保に努めました。

その結果、インド、ベトナム、タイ、インドネシア等で自動車部品や機械部品熱処理設備を、国内では鉄鋼メーカ向け鍍金ライン用誘導加熱設備や下水汚泥炭化設備などの成約を得ましたが、中国市場が期待されたほど伸びず、また、計画されていた太陽電池やタッチパネル案件の延期などに、国内設備投資の抑制が加わり、受注高は23,718百万円（前期比69.1%）にとどまりました。

売上面につきましては、台湾向け電磁鋼板連続塗装ライン、中国向けステンレス鋼板製造設備、及び国内鉄鋼メーカ向け加熱炉などを納入しましたが、比較的納期の短い情報・通信分野の落ち込みが大きく、売上高は33,298百万円（前期比90.0%）となりました。

利益面につきましては、開発・設計段階からのコストダウンや海外調達にグループをあげて取組むとともに、経費の削減に努めましたが、減収及び為替の影響による採算悪化をカバー出来ず、まことに遺憾ながら、営業損失324百万円、経常損失368百万円を余儀なくされ、更に繰延税金資産の取崩もあり、当期純損失は564百万円となりました。

一方、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引続き200万株の自己株式を取得いたしました。

各分野別の概況は次のとおりです。

（エネルギー分野）

海外では、中国向け電磁鋼板用乾燥・焼付設備や東南アジア、メキシコ、ハンガリー向け自動車部品熱処理設備などを、国内では、鉄鋼メーカ向け熱処理設備やアルミ箔熱処理設備などの成約を得ましたが、国内外ともに設備の余剰感は強く、受注高は16,635百万円（前期比69.4%）と大きく減少いたしました。

売上面では、ベトナム向けカラー鋼板連続塗装ライン、中国向け機械部品熱処理設備、及び国内向け鉄鋼加熱炉や電子部品焼成炉などを納入し、売上高は24,673百万円（前期比99.4%）となりました。

（情報・通信分野）

受注面では、台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置や国内向け有機EL関連真空成膜装置、医療関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、顧客の設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、受注高は3,151百万円（前期比56.2%）と大幅に減少いたしました。

売上面では、台湾・中国向けタッチパネル関連精密塗工装置や韓国向け有機EL関連精密塗工装置などを、国内で、ロール・ツー・ロール方式フィルム塗工装置などを納入しましたが、短納期案件の受注減少の影響を受け、売上高は4,005百万円（前期比48.4%）となりました。

（環境保全分野）

受注面では、バイオコークス製造設備や放射性廃棄物減容化試験装置、及び産業廃棄物焼却設備などの成約を得て、受注高は2,705百万円（前期比79.5%）となりました。

売上面では、宮城県の南三陸地区に震災廃棄物処理用バイオマスガス化発電設備や食品会社向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,092百万円（前期比104.1%）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品熱処理設備や台湾向け連続塗装ライン改造工事などの成約を得て、受注高は3,607百万円（前期比87.6%）となりました。

売上面では、国内医療機器メーカー向けクリーンオープン搬送装置や欧州・中国向け機械部品熱処理設備などを多数納入し、売上高は4,006百万円（前期比121.8%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

（今後の見通しと課題）

わが国経済は、矢継ぎ早に打ち出される経済対策や金融緩和により、円高の是正、株価上昇など景気回復の兆しが見られますものの、設備投資は依然低調に推移しており、実体経済へ波及するには、まだしばらく時間がかかるものと考えられます。また、世界経済も、欧州債務危機再燃への懸念や中国の成長鈍化など下振れリスクが高いことから、今後も不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループでは、このような経営環境に対処するために、当期中より、「海外案件への対応力強化」、「新商品開発の推進」、「既存商品の競争力向上」、「固定費削減」等を目的とした『経営改善活動』を展開し、如何なる経済環境のもとでも安定的な収益を確保することの出来る経営基盤の確立を目指しております。

「海外案件への対応力強化」については、従来の台湾（高雄）、中国（上海）の2箇所の海外拠点に加え、タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）の4拠点で、現地仕様の商品を提供し、成長著しいアジア新興国市場からの受注増大を図るとともに、グローバル市場に対応した調達・製造体制を確立してまいります。

また、「新商品開発の推進」においては、既存の事業領域における商品開発だけでなく、太陽光発電や二次電池、バイオマスなどの再生可能エネルギー分野や、照明・ディスプレイ用として注目を集めている有機EL等の成長分野での新商品開発に取り組み、早期の事業化と収益への貢献を目指しております。

さらに、「既存商品の競争力向上」においては、品質・価格・納期面から採算性を徹底的に見直し、技術開発と差別化を推進し、競合他社との厳しい価格競争を勝ち抜ける商品競争力を実現してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、次期以降も不透明感の強い状況が続くもの予想されますが、全社一丸となって『経営改善活動』を推進することにより、安定的な収益を確保できる体制を構築し、早期の業績回復に尽力してまいり所存であります。

以上により、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高29,000百万円、営業利益260百万円、経常利益380百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比 4,679 百万円減少の 38,588 百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比 2,594 百万円減少の 18,278 百万円となりました。純資産合計は、当期純損失の計上や配当金の支払などにより、前連結会計年度末比 2,085 百万円減少の 20,310 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、139 百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、堺事業所の拡充や研究開発設備などの設備投資等により、354 百万円の資金の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、1,182 百万円の資金の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比 1,354 百万円減少の 8,346 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.5	51.7	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	53.8	70.4
債務償還年数 (年)	28.8	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	—	229.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

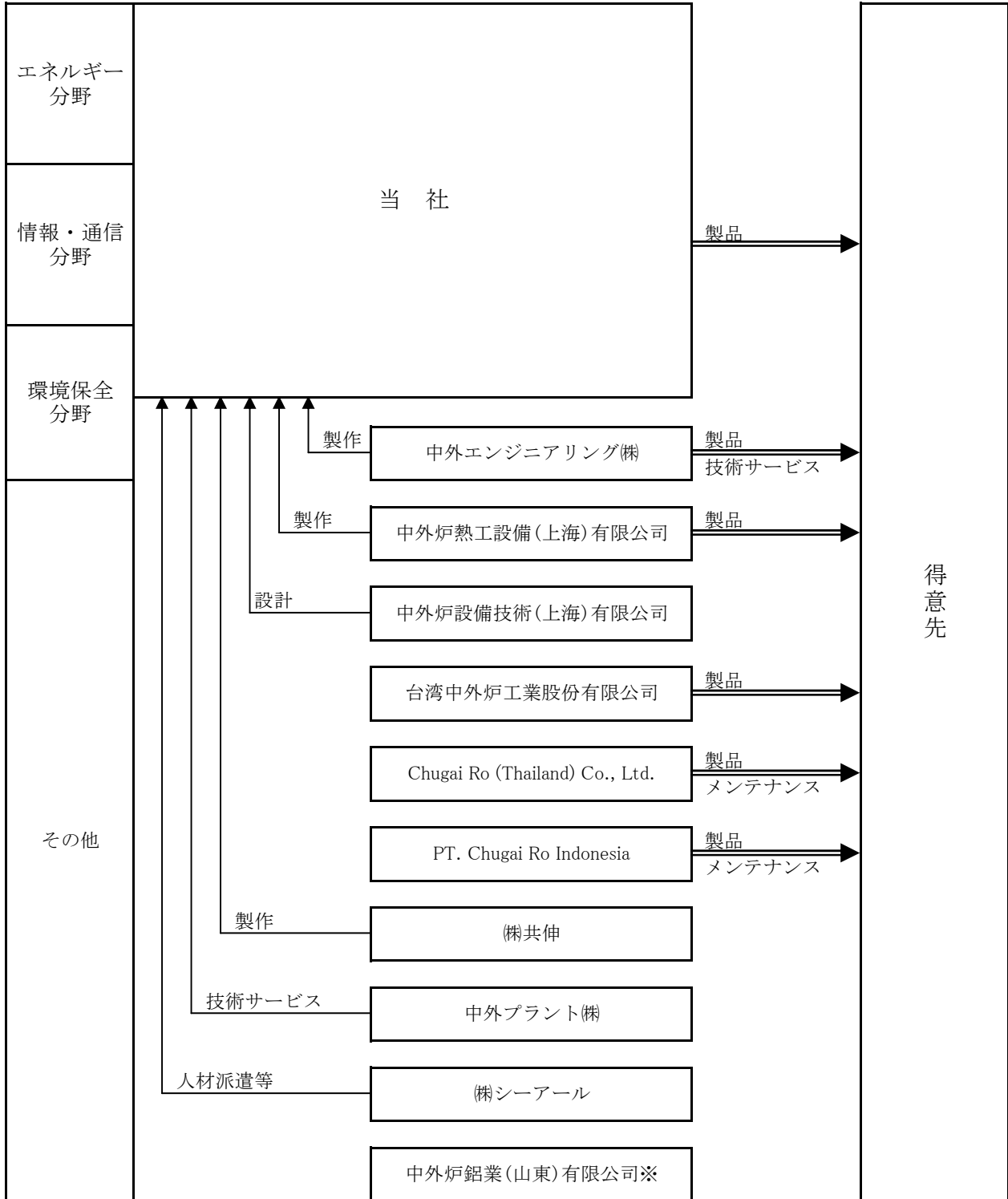
当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続的かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、当期の厳しい収益状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、1株につき6円とさせていただきますと予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の回復に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印：連結子会社

※印：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、より高度な熱技術の開発を通じて確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、事業構造を変革させることにより、中長期的な成長を目指しております。このため、「技術立社」の理念のもと「モノづくり」のあり方を追求し、開発・設計・製造という「エンジニアリングの基幹機能」を集中・連携させることによって、お客様のニーズに的確にお応えする体制を整えてまいりました。

殊に、近年の当社グループを取巻く経営環境の激変に柔軟に対応すべく、「海外案件への対応力強化」、「新商品開発の推進」、「既存商品の競争力向上」、「固定費削減」等を目的とした『経営改善活動』を展開し、企業体質の変革を強力に推し進めてまいります。

今後も以下の三分野における成長市場に焦点をあてた戦略的な取り組みと、アジア新興国向けなど積極的な海外展開の加速、また魅力的な商品開発と早期市場投入や更には価格・品質・納期での圧倒的な競争力の確保により業績の進展に努め、企業価値の更なる向上に取り組んでまいり所存でございます。

①エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業の発展を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、地球温暖化防止に資する省エネルギー型工業炉や工業用バーナの拡販、また新興国モデルの工業炉開発とグローバルな販売およびアフターサービスの展開を図ってまいります。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、中長期的に成長が見込まれる太陽光発電や関連するリチウムイオン蓄電池などの事業領域においては、革新的な新技術を開発することにより、お客様に新たな付加価値を提案し、受注を伸ばして収益の拡大を目指してまいります。

②情報・通信分野

今後も成長の見込まれるスマートフォンやタブレット端末、ノートパソコンなどに採用されているタッチパネル、次世代の大型テレビや省エネ型照明用パネルとして期待されている有機EL、軽量のフレキシブルディスプレイなどの情報・通信関連分野におきましては、独自の超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱処理技術、ロボット搬送技術などを更に進化させ、お客様の生産性向上・高品質処理ニーズにお応えすべくグローバルに拡販を進めてまいります。

③環境保全分野

地球温暖化問題への対処といった中長期的な課題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全分野におきましては、独自のバイオマスガス化発電技術による木質がれきや放射性廃棄物の減容化処理、また現地の大気汚染防止の規制強化に対応したアジア新興国向け排ガス処理装置の拡販など、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	8,346
受取手形及び売掛金	20,624	18,120
未成工事支出金等	1,717	1,222
繰延税金資産	189	—
その他	480	423
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	32,701	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,759	2,661
機械装置及び運搬具(純額)	461	409
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	1	—
その他(純額)	268	236
有形固定資産合計	5,580	5,397
無形固定資産	11	91
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349	4,378
その他	663	658
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	4,974	4,998
固定資産合計	10,566	10,487
資産合計	43,267	38,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,866	10,567
短期借入金	3,314	3,309
未払法人税等	736	139
未成工事受入金	900	285
賞与引当金	320	273
工事損失引当金	334	67
その他	1,483	1,742
流動負債合計	18,954	16,385
固定負債		
長期借入金	727	718
繰延税金負債	935	870
退職給付引当金	201	213
負ののれん	6	—
その他	46	90
固定負債合計	1,918	1,892
負債合計	20,872	18,278

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	13,226	12,007
自己株式	△2,109	△2,597
株主資本合計	21,143	19,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	1,245
繰延ヘッジ損益	—	△415
為替換算調整勘定	△39	△9
その他の包括利益累計額合計	1,209	820
少数株主持分	42	53
純資産合計	22,395	20,310
負債純資産合計	43,267	38,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,998	33,298
売上原価	30,762	29,646
売上総利益	6,236	3,651
販売費及び一般管理費	4,235	3,975
営業利益又は営業損失(△)	2,000	△324
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	123	107
受取賃貸料	37	30
為替差益	112	—
雑収入	47	49
営業外収益合計	332	195
営業外費用		
支払利息	47	46
為替差損	—	106
持分法による投資損失	10	73
雑損失	11	13
営業外費用合計	69	239
経常利益又は経常損失(△)	2,262	△368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
固定資産除却損	—	68
会員権評価損	—	9
特別損失合計	—	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,262	△292
法人税、住民税及び事業税	813	48
法人税等調整額	78	194
法人税等合計	892	243
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,370	△535
少数株主利益	15	28
当期純利益又は当期純損失(△)	1,354	△564

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,370	△535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△3
繰延ヘッジ損益	—	△415
為替換算調整勘定	△1	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
その他の包括利益合計	△85	△381
包括利益	1,285	△917
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,268	△953
少数株主に係る包括利益	17	36

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,176	6,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,176	6,176
資本剰余金		
当期首残高	3,849	3,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,849	3,849
利益剰余金		
当期首残高	12,551	13,226
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△655
当期純利益又は当期純損失（△）	1,354	△564
当期変動額合計	675	△1,219
当期末残高	13,226	12,007
自己株式		
当期首残高	△1,304	△2,109
当期変動額		
自己株式の取得	△804	△487
当期変動額合計	△804	△487
当期末残高	△2,109	△2,597
株主資本合計		
当期首残高	21,273	21,143
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△655
当期純利益又は当期純損失（△）	1,354	△564
自己株式の取得	△804	△487
当期変動額合計	△129	△1,706
当期末残高	21,143	19,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,333	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△3
当期変動額合計	△83	△3
当期末残高	1,249	1,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△415
当期変動額合計	—	△415
当期末残高	—	△415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	30
当期変動額合計	△2	30
当期末残高	△39	△9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,296	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△389
当期変動額合計	△86	△389
当期末残高	1,209	820
少数株主持分		
当期首残高	62	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	10
当期変動額合計	△19	10
当期末残高	42	53
純資産合計		
当期首残高	22,631	22,395
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△655
当期純利益又は当期純損失（△）	1,354	△564
自己株式の取得	△804	△487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△378
当期変動額合計	△236	△2,085
当期末残高	22,395	20,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,262	△292
減価償却費	511	453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	△77
工事損失引当金の増減額(△は減少)	134	△266
受取利息及び受取配当金	△135	△115
支払利息	47	46
持分法による投資損益(△は益)	10	73
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△153
売上債権の増減額(△は増加)	△6,589	2,551
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△175	592
仕入債務の増減額(△は減少)	571	△1,462
その他	△1,413	△641
小計	△4,684	706
利息及び配当金の受取額	136	115
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△1,549	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308	△285
無形固定資産の取得による支出	—	△94
投資有価証券の取得による支出	△3	△203
投資有価証券の売却による収入	—	255
その他	51	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△408	△414
少数株主からの払込みによる収入	—	3
配当金の支払額	△679	△655
少数株主への配当金の支払額	△36	△29
自己株式の取得による支出	△804	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,942	△1,354
現金及び現金同等物の期首残高	17,643	9,701
現金及び現金同等物の期末残高	9,701	8,346

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名 (株)シーアール、中外エンジニアリング(株)、中外プラント(株)、(株)共伸、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.、PT. Chugai Ro Indonesia、中外炉設備技術(上海)有限公司

中外炉設備技術(上海)有限公司を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社及び子会社中外エンジニアリング(株)は、エネルギー分野(主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連)、情報・通信分野(主にディスプレイ関連)、環境保全分野(主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連)の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はディスプレイパネル製造装置、タッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、電池・半導体製造装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,310	4,002	2,658	30,971	2,327	33,298	—	33,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	3	434	799	1,678	2,478	△2,478	—
合計	24,673	4,005	3,092	31,771	4,006	35,777	△2,478	33,298
セグメント利益又は損失(△)	△26	△569	20	△575	184	△391	67	△324

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,391	8,278	2,543	35,213	1,785	36,998	—	36,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	0	427	868	1,503	2,372	△2,372	—
合計	24,832	8,278	2,970	36,082	3,289	39,371	△2,372	36,998
セグメント利益	1,168	580	86	1,834	118	1,953	46	2,000

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
1株当たり純資産額	272円88銭	253円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	16円19銭	△7円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	1,354百万円	△564百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,354百万円	△564百万円
普通株式の期中平均株式数	83,689千株	80,638千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

分野	前連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		当連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	24,832	67.1	24,673	74.1	△159
情報・通信	8,278	22.4	4,005	12.0	△4,273
環境保全	2,970	8.0	3,092	9.3	122
その他	3,289	8.9	4,006	12.0	717
相殺消去	△2,372	△6.4	△2,478	△7.4	△106
合計	36,998	100.0	33,298	100.0	△3,700
(うち、海外)	(16,747)	(45.3)	(18,359)	(55.1)	(1,612)

②受注高

(単位：百万円)

分野	前連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		当連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	23,986	69.9	16,635	70.1	△7,351
情報・通信	5,610	16.4	3,151	13.3	△2,459
環境保全	3,402	9.9	2,705	11.4	△697
その他	4,118	12.0	3,607	15.2	△511
相殺消去	△2,801	△8.2	△2,382	△10.0	419
合計	34,316	100.0	23,718	100.0	△10,598
(うち、海外)	(17,444)	(50.8)	(9,477)	(40.0)	(△7,967)

③受注残高

(単位：百万円)

分野	前連結会計年度 平成23年4月～平成24年3月		当連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	20,441	82.2	12,404	79.6	△8,037
情報・通信	1,495	6.0	641	4.1	△854
環境保全	1,542	6.2	1,156	7.4	△386
その他	2,278	9.2	2,198	14.1	△80
相殺消去	△903	△3.6	△815	△5.2	88
合計	24,854	100.0	15,585	100.0	△9,269
(うち、海外)	(17,022)	(68.5)	(8,550)	(54.9)	(△8,472)

(2) 役員の変動

平成25年6月25日付

・ 新任代表取締役候補者

代表取締役社長 西 本 雄 二 [現 常務取締役]

・ 退任予定代表取締役

代表取締役社長 佐 藤 嘉 彦 相談役に就任予定

・ 退任予定取締役

常務取締役 秋 山 鉄 夫 常務執行役員に就任予定

取 締 役 辻 野 清 常務執行役員に就任予定